

第 1 0 2 期決算公告

丸全昭和運輸株式会社

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	24,402	流動負債	21,810
現金及び預金	5,163	支払手形	69
受取手形	1,549	営業未払金	7,311
営業未収金	13,112	短期借入金	9,883
未成工事支出金	35	未払金	1,311
貯蔵品	65	未払費用	767
前払費用	292	未払法人税等	1,076
繰延税金資産	499	未払消費税等	177
繰期貸付金	2,814	預り金	274
未収入金	277	前受収益	105
仮払金	32	賞与引当金	833
立替金	617	固定負債	16,058
貸倒引当金	△ 57	長期借入金	9,338
固定資産	56,608	繰延金負債	1,426
有形固定資産	36,788	退職給付引当金	4,591
建物	18,069	役員退職慰労引当金	318
構築物	1,580	その他の固定負債	383
機械装置	1,630		
車両	583	負債の部合計	37,868
工具器具備品	67	(資本の部)	
土地	14,850	資本金	9,117
建設仮勘定	5	資本剰余金	7,843
無形固定資産	1,380	資本準備金	7,842
借地権	72	その他資本剰余金	0
商標権	2	自己株式処分差益	0
電話加入権	37	利益剰余金	23,952
施設利用権	52	利益準備金	1,658
ソフトウェア	243	任意積立金	20,364
ソフトウェア仮勘定	972	特定資産買戻圧縮積立金	1,571
投資その他の資産	18,440	退職給与積立金	300
投資有価証券	11,995	別途積立金	18,493
子会社株式	2,480	当期末処分利益	1,929
出資金	174	株式等評価差額金	3,739
長期貸付金	293	自己株式	△ 1,511
長期前払費用	343	資本の部合計	43,142
その他の投資	3,276	負債及び資本の部合計	81,010
貸倒引当金	△ 123		
資産の部合計	81,010		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|--|-----------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 3,231百万円 |
| 長期金銭債権 | 42百万円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 1,987百万円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,154百万円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてネットワーク関連機器一式等があります。 | |
| 6. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 1,664百万円 |
| 7. 保証債務残高 | 4,635百万円 |
| 8. 受取手形裏書譲渡高 | 57百万円 |
| 9. 資産の時価評価により増加した純資産額 | 3,739百万円 |
- (商法施行規則第124条第3号による)

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

科		目	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	69,833 百万円
		営 業 収 入	69,833
		営 業 費 用	66,407
		営 業 原 価	64,652
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,755
	営 業 利 益		3,426
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	454
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	347
		雑 収 入	106
		営 業 外 費 用	358
支 払 利 息		248	
雑 損 失		109	
経 常 利 益		3,522	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		38
	固 定 資 産 売 却 益		34
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3
	特 別 損 失		169
	固 定 資 産 除 却 売 却 損		57
	特 別 退 職 加 算 金		96
そ の 他		15	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,390	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,680	
法 人 税 等 調 整 額		△ 135	
当 期 純 利 益		1,846	
前 期 繰 越 利 益		414	
中 間 配 当 額		331	
当 期 未 処 分 利 益		1,929	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 2,623百万円
仕入高 19,856百万円
営業取引以外の取引高 156百万円
3. 1株当たりの当期純利益 18円95銭

(注 記)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞金の支出に備えるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。